



# Imamura Report Vol.102

## 2017-04

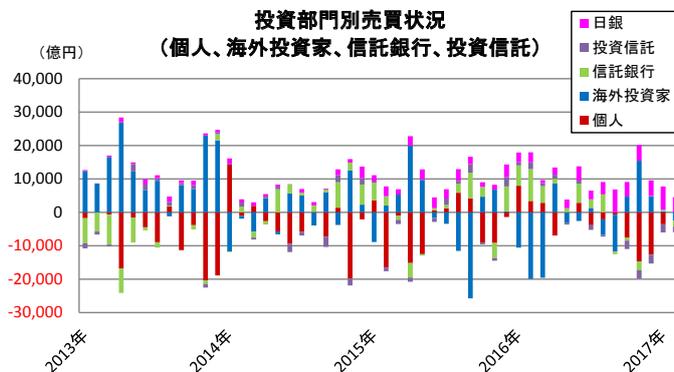
### Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース
  - ～今村証券推奨中小型株～
  - 高松機械工業
  - タカギセイコー
  - 三光合成

**今村証券株式会社**

## マーケット動向

日本の株式市場で日経平均株価は1万9000円～1万9500円程度の狭いレンジでの動きが続いている。トランプ米大統領が掲げる減税やインフラ投資といった政策の実現性に懸念が生じたこと、原油相場が低迷していることに加え、外国為替市場で円高・ドル安が進行したことで投資家心理が悪化したことが要因だ。学校法人「森友学園」を巡る問題も投資マインドを低下させている。海外投資家や金融機関などの国内投資家が売り姿勢を強める一方で、日銀の上場投資信託（ETF）の買いが相場を支えている。



昨年11月から続いていたトランプ相場は踊り場を迎えている。ダウ工業株30種平均、ナスダック総合株価指数、S&P500種株価指数の主要3指数は3月月初に過去最高値を更新したものの、その後はトランプ米政権が最優先とする医療保険制度改革法（オバマケア）代替法案の審議が難航、経済政策の議論の遅れに対する懸念が嫌気され、低迷している。米債券市場で一時2.6%台まで上昇した10年物国債利回りが2.4%を下回ったことで、日米金利差縮小から外国為替市場でドル安が進行、円は一時1ドル＝110円台まで買われた。折りしも米連邦準備理事会（FRB）は3月の



上3段：赤：日経平均株価 青：米ダウ工業株30種平均、緑：独DAX指数、水色：英FTSE100指数

4段目：円相場（対米ドル）、下段：東証1部年初来高値更新銘柄数

出所：ブルームバーグ

米連邦公開市場委員会（FOMC）で金利を0.25%引き上げたものの、利上げのペースは今年はおと2回、2018年は3回としており、「2017年は4回の利上げ」という市場の早期利上げ観測が後退したことも円高に拍車をかけた。

一方、原油安も市場心理に影を投じている。北米のシェールオイルの生産増で世界的な原油在庫が過去最高水準に積み上がる中、原油相場は約4カ月ぶりの安値圏に下落している。石油輸出国機構（OPEC）加盟国の減産合意は6月に期限を迎え、5月のOPEC総会で減産合意の延長の是非が判断される見通しだが、不透明感は強い。

加えて、欧州の政治情勢も懸念材料だ。3月のオランダ下院選では、極右・自由党が第1党には届かなかったとはいえ、既存政権への批判は根強い。4月23日に迫ったフランス大統領選など、欧州の政治をポピュリズム（大衆迎合主義）が襲う恐れはなおおくすぶっている。

各国選挙など主要スケジュール

日程	国・地域	
4月 23日	フランス	大統領選挙(第1回投票 第2回5月7日)
5月 26日	G7	G7首脳会議(イタリア)
6月 11日	フランス	国民議会選挙(第1回投票 第2回6月18日)
7月 7日	世界	G20首脳会議(ドイツ)
9月	スペイン	カタルーニャ州「分離独立」を問う住民投票
秋	ドイツ	連邦議会選挙
	中国	共産党大会(新指導部人事)

海外情勢に目を奪われがちだが、国内企業の業績に対する期待感は強い。2017年度の主要企業の経常利益は1割程度の増益が見込まれる。コスト削減などの合理化効果や、コーポレートガバナンス改革によって株主還元を強化する企業が増えるとの期待もある。日経平均株価は弱含みだが、好業績銘柄を物色する動きは活発で、東証1部では昨年来高値を更新する銘柄が相次いでいる。中小型株も物色され、東証2部株価指数が過去最高値を更新しているほか、マザーズなど新興市場も活況だ。4月後半から本格化する2017年3月期の決算発表を視野に入れつつ、当面は個別株物色の動きが続きそうだ。

		野村		大和		SMBC日興	
		RN Large(除く金融)		大和200		NIKKO250(除く金融)	
		2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
経常増益率		1.6%	14.6%	3.7%	12.6%	-0.3%	15.7%
(前回)		( 0.0% )	( 11.8% )	( -0.8% )	( 10.8% )	( -1.3% )	( 13.0% )
前提為替	(対米ドル)	108.4円	114.0円	109.0円	115.0円	108.7円	115.0円
	(前回)	( 104.1円 )	( 103.0円 )	( 105.0円 )	( 105.0円 )	( 107.6円 )	( 110.0円 )
	(対ユーロ)	118.5円	120.0円	119.0円	120.0円	118.5円	120.0円
(前回)		( 116.0円 )	( 114.0円 )	( 117.0円 )	( 115.0円 )	( 116.6円 )	( 115.0円 )

(2017年3月時点)

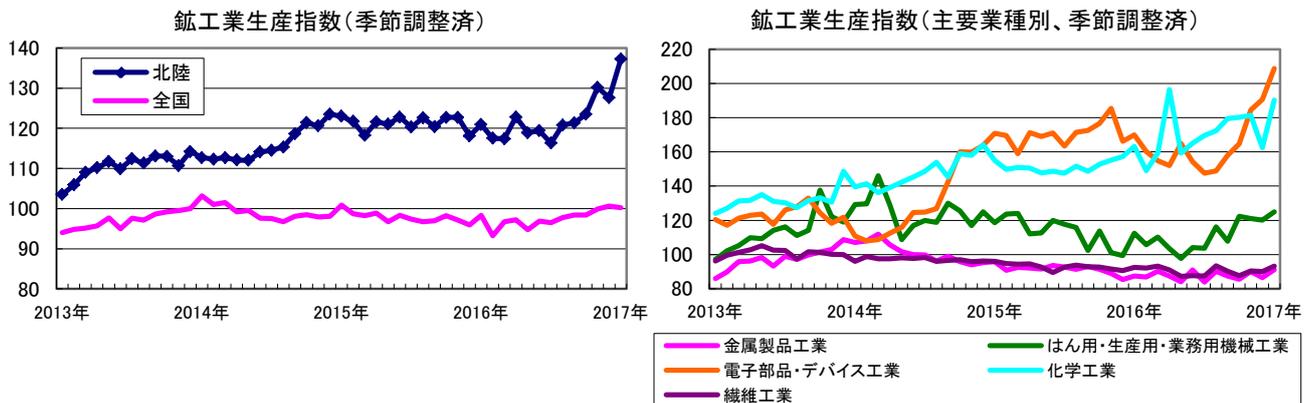
出所：各社資料

需給面では金融機関の決算対策の売りが一巡し、新年度入りに伴い新規資金の流入が期待される。日銀による年6兆円のETFの買いも支えとなる。足元の円高進行は懸念材料ではあるものの、利上げ傾向にある米国と金融緩和維持の日本では、金利差の拡大が見込まれ、過度な円高はいずれ修正されよう。海外情勢など外部要因にリスクが多いだけに、業績重視の投資スタンスを貫きたいところだ。

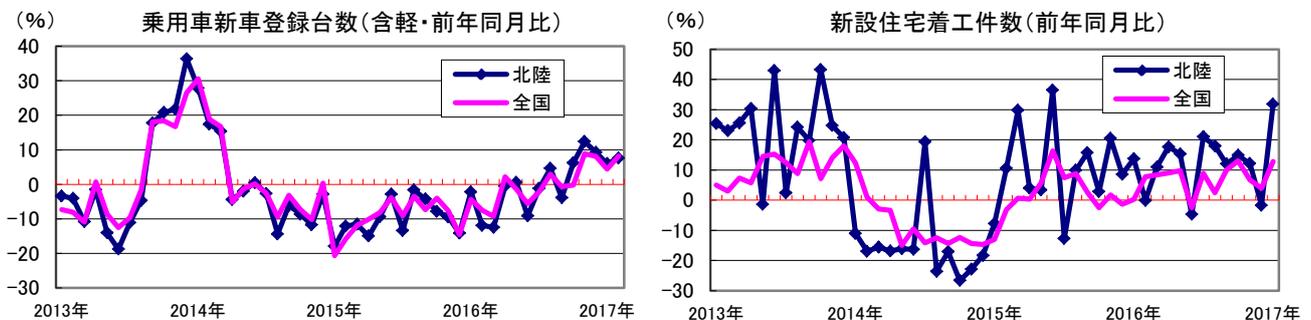
		2016年3月末	2016年6月末	2016年9月末	2016年12月末	2017年3月24日
日経平均株価	円	16,758.67	15,575.92	16,449.84	19,114.37	19,262.53
TOPIX		1,347.20	1,245.82	1,322.78	1,518.61	1,543.92
10年国債利回り	%	-0.050	-0.230	-0.085	0.040	0.065
為替	円/米ドル	112.42-44	102.69-70	100.89-91	117.10-12	111.33-35
	円/ユーロ	127.52-56	114.14-18	112.84-88	123.04-08	119.93-97

## 北陸経済動向

北陸の製造業の生産動向が好調だ。1月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済み）は過去最高となる137.2で、前月比7.5%増だった。主要5業種は揃って前月比でプラスとなった。なかでも、スマートフォン向けを中心とした液晶パネルを生産するジャパンディスプレイの白山工場が昨年12月に稼働したことなどをを受けて電子部品・デバイス工業が同9.4%増の208.7と6カ月連続で上昇し過去最高となり、化学工業は医薬品が好調で同17.1%増と大きく伸びた。



個人消費は持ち直している。1月の百貨店・スーパー売上高（既存店）は前年同月比▲0.3%だった。百貨店売上高が週末の降雪の影響で11カ月連続で前年同月を下回ったことが響いた。一方、2月の乗用車販売台数は5カ月連続で増加、家電販売も底堅い。1月の住宅投資（新設住宅着工戸数）は貸家・分譲住宅が牽引して2カ月ぶりに前年同月を上回った。また、企業の設備投資は電力・ガスのインフラ投資を中心に増加し、公共投資は北陸新幹線敦賀延伸工事などから振れを伴いつつも増加している。



北陸財務局が発表した「北陸3県の法人企業景気予測調査」で、全産業における景況判断BSIは4-6月、7-9月と改善の見通しだ。北陸の景気は回復が続くことが期待される。

もっとも、為替および原油・原材料価格の動向、海外経済の影響などには注意したい。米国の保護主義政策、国内の労働需給逼迫などもリスク要因だ。

北陸 景況判断指数BSI

	2016年 10-12月 前回調査	2017年 1-3月 現状判断	4-6月 見通し	7-9月 見通し
全産業	▲ 2.7	▲ 9.1	▲ 7.2	▲ 1.4
製造業	10.9	▲ 4.5	0.0	0.6
非製造業	▲ 10.9	▲ 12.0	▲ 11.6	▲ 2.7
規模別				
大企業	6.5	▲ 2.2	0.0	5.4
中堅企業	3.0	▲ 4.0	▲ 8.9	▲ 1.0
中小企業	▲ 9.0	▲ 14.4	▲ 9.5	▲ 4.5

（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料より今村証券作成）

## 今村証券推奨中小型株

日経平均株価が海外要因を背景に低迷する一方で、中小型株は堅調だ。日経ジャスダック平均株価は3000円超で推移し1991年以来の高値水準にある。東証マザーズ指数は年初から1割上昇しており、東証2部株価指数は過去最高値圏を維持している。

日経平均株価と東証2部株価指数の年初からの騰落率をみると、日経平均株価が2%程度下落したのに対して、東証2部株価指数は10%の上昇だ（3月24日現在）。円相場の影響を受けにくい内需株が多く、買い安心感があることが要因だ。また、地方に本社を置くなどの理由で割安に放置されてきた銘柄にも資金が向かっている様子だ。海外の投資家の中には隠れた高成長企業を丹念に発掘する投資家がいるほか、1部指定が見込める企業を選択して投資する投資家もいる。こうした存在が中小型株の底上げにつながっている様子だ。

北陸の企業でも年初からの上昇率が2割超の企業が10銘柄あり、その過半が時価総額が100億円程度かそれ以下だ。この中には3月にマザーズから東証1部に指定替えになったアイドママーケティングコミュニケーション（上昇率3割超）も含まれている。

今回は東証2部市場及びジャスダック市場に上場する北陸企業の中から今村証券が投資判断をOUTPERFORMとしている高松機械工業、タカギセイコー、三光合成を取り上げる。



NKY Index (日経平均株価) nkyj新市場 日経 22MAR2015-24MAR2017 Copyright© 2017 Bloomberg Finance L.P. 24-Mar-2017 17:30:15

黒線：日経平均株価 赤線：東証2部株価指数、青線：日経ジャスダック平均、緑線：東証マザーズ指数  
出所：ブルームバーグ

北陸企業ニュース **高松機械工業 (6155)**

作成者 織田真由美

レーティング: **OUTPERFORM**

受注好調で来期業績回復期待。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連13/3	15,016	+4.1	1,079	+9.2	1,243	+14.5	868	+36.7	79.75	12.00
連14/3	14,519	-3.3	737	-31.7	905	-27.2	436	-49.7	40.08	10.00
連15/3	18,018	+24.1	1,354	+83.7	1,459	+61.2	936	+114.5	85.37	15.00
連16/3	18,822	+4.5	1,741	+28.5	1,796	+23.1	1,225	+30.8	111.51	18.00
連17/3(予)	18,175	-3.4	1,275	-26.7	1,316	-26.7	1,062	-13.3	96.64	20.00
第3四半期累計期間										
連15/4-12	13,232	+3.5	993	+37.2	1,060	+34.3	714	+42.1	64.96	-
連16/4-12	11,670	-11.8	363	-63.4	345	-67.5	355	-50.2	32.38	-
株価(2017/3/24)	908 円				予想PER				9.4 倍	
期末発行済み株式数(16/12末)	11,020 千株				BPS(16/3実績)				1,090.63 円	
期末自己株式数(16/12末)	28 千株				PBR				0.8 倍	
時価総額	10,006 百万円				CFPS(16/3実績)				64.3 円	
ROE(16/3実績)	10.5 %				PCFR				14.1 倍	
予想配当利回り	2.2 %				EV/EBITDA(16/3実績)				2.5 倍	

出所: 高松機械工業、ブルームバーグ、今村証券

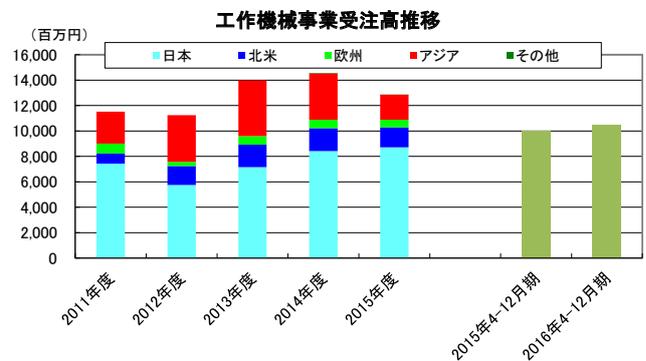
中小型のNC旋盤が主体の工作機械メーカー。売上高の約9割を工作機械が占め、うち6割以上が自動車関連向け。自動車部品加工やIT関連製造装置、農業機械も手がける。

2017年3月期第3四半期連結業績は前期の受注減少の影響から減収減益だったものの、受注は前年同期比4.8%増の104億89百万円と堅調だ。日本工作機械工業会発表の2017年2月の工作機械受注額は、3カ月連続の前年超えと持ち直しており、業界では受注環境の本格回復への期待が高まっている。トランプ新政権が米国内の投資拡大を打ち出したことで、米国市場の需要拡大がけん引役となり2017年の受注は3年ぶりにプラスに転じるとの見通しもある。

同社の強みは自動化技術にある。自社製品を核にした自動化装置・システムを自社で設計、ユーザーに最適な生産ラインを提供する。また、加工装置が極めて高品質であることも強みだ。主な納入先としてはトヨタ自動車や本田技研、富士重工業、日産自動車などの自動車メーカー、デンソーやアイシン精機などの自動車部品メーカーのほか、日本電産グループ、三菱グループ、パナソニックグループなどが挙げられる。高品質に加え、サービスの充実でユーザーからのリピート受注率は90%を誇る。

今期業績予想は減収減益見通しだが、進捗率の低さを考えると通期業績の達成は困難な印象がある。一方、来期は受注回復を背景に増収増益が見込めそう。足元の受注残高63億38百万円も後押しとなり、来期は1割程度の増収、営業利益は2016年3月期と同程度の17億円程度、EPSは110円程度が期待できよう。

株価はトランプ相場に乗って急騰し、昨年来高値圏にある。それでもPERは10倍以下と、今期業績予想未達の可能性を加味してもなお割安と考えられる。加えて、来期の業績回復にも期待がもたれる。投資判断をOUTPERFORMとする。



出所: 会社資料

北陸企業ニュース **タカギセイコー (4242)**

作成者 近藤 浩之

レーティング: **OUTPERFORM**

中国での受注増加、構造改革推進で来期業績も堅調と予想。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連13/3	53,456	+0.9	458	-44.7	536	-36.4	163	-	12.12	2.00
連14/3	52,508	-1.8	649	+41.7	412	-23.2	202	+23.9	15.01	2.00
連15/3	50,656	-3.5	120	-81.4	-57	-	-4,091	-	-303.89	0.00
連16/3	46,272	-8.7	843	+599.1	523	-	-384	-	-28.58	0.00
連17/3(予)	45,170	-2.4	2,100	+148.8	1,750	+234.0	870	-	64.61	0.00
第3四半期累計期間										
連15/4-12	33,350	-10.7	276	-5.9	24	-73.1	-70	-	-5.20	-
連16/4-12	31,555	-5.4	1,498	+443.0	1,175	-	657	-	48.83	-
株価(2017/3/24)	479 円			予想PER			7.4 倍			
期末発行済み株式数(16/12末)	13,740 千株			BPS(16/3実績)			302.19 円			
期末自己株式数(16/12末)	202 千株			PBR			1.6 倍			
時価総額	6,582 百万円			CFPS(16/3実績)			133.7 円			
ROE(16/3実績)	-8.4 %			PCFR			3.6 倍			
予想配当利回り	0.0 %			EV/EBITDA(16/3実績)			4.6 倍			

出所: タカギセイコー、ブルームバーグ、今村証券

工業用プラスチック成形品メーカー。車両（二輪車、四輪車内外装部品、各種タンク等）、OA（複写機・プリンタの機構・外装部品、パソコン筐体部品等）、通信機器（スマートフォン、携帯電話の筐体等）を手掛ける。

2017年3月期第3四半期は円高の影響があり減収だった一方、利益は大幅に改善した。併せて、通期予想の上方修正も実施した。利益面は昨年10月に続く2度目の上方修正で、営業利益は2008年3月期（27億90百万円）以来の水準を回復、売上高営業利益率は4.6%と2008年3月期（4.4%）を上回る見通しとなった。利益改善の主因は、①中国での車両分野の受注増加、②構造改革の成果一である。中国では主要取引先のホンダの自動車生産台数の増加、なかでもSUV（Sport Utility Vehicle：スポーツ用多目的車）の販売好調が受注を押し上げた。構造改革は国内外におけるコスト削減や生産効率化、不良削減などの活動が功を奏している。

構造改革計画の中長期的対応方針で掲げた「差別化技術の開発」や「新規分野及び顧客の開拓」にも成果が出てきた。差別化技術では、複合材による車両構造部品の量産を開始した。ホンダが昨年3月に発売した新型燃料電池自動車「CLARITY FUEL CELL」のリアバンパービームに同社が成形した樹脂とガラス繊維の複合材が採用されている。さらに26年ぶりにフルモデルチェンジしたスーパースポーツモデル「NSX」のダイレクトドライブモーターのインシュレーターも同社が生産した。生産台数が少ない車種のため、業績へのインパクトは小さいものの、この技術力を活かして新たな部品の採用に向けた取り組みを進めていく。

新規分野としては、昨年8月に医療機器分野への参入を発表した。海外向けの針無し注射器（針を持たない注射器が、微小直径のノズルから高圧、高速のジェット流で皮膚内に直接注入する方式）の樹脂部品の生産準備を始めている。

来期の受注環境は中国の牽引が継続しそうだ。ホンダは中国での2017年の販売計画を前年比+8%の134万台とし、1-2月の実績は前年同期比+17.9%の19.4万台であった。同社は塗装ラインの新設、更新によって生産能力を増強し、受注増加に対応する。新規分野の針無し注射器は来期後半から量産を開始する見通しだが、売上高は数億円程度にとどまるだろう。生産効率化、不良削減効果は引き続き期待ができる。こうしたことから、来期の営業利益を今期会社計画比+2割強の26億円程度、EPSを80円程度と予想。4期ぶりの復配も視野に入る。

# 北陸企業ニュース 三光合成 (7888)

作成者 近藤 浩之

レーティング: **OUTPERFORM**

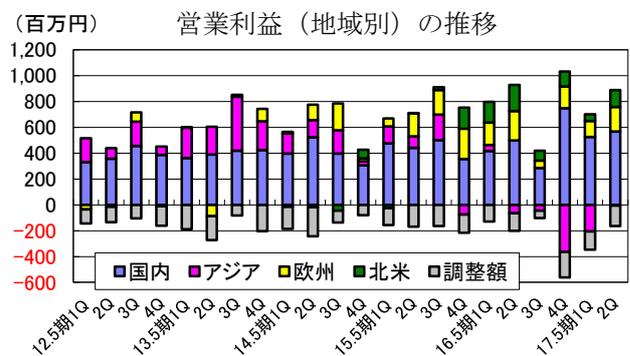
四半期ベースで利益改善。この基調が続くとみる。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連13/5	43,865	+27.2	2,052	+30.2	2,833	+106.7	1,905	+172.3	91.06	6.00
連14/5	43,231	-1.4	1,902	-7.3	1,552	-45.2	1,118	-41.3	53.43	7.00
連15/5	50,174	+16.1	2,338	+22.9	1,875	+20.3	1,359	+20.9	64.99	9.00
連16/5	55,641	+10.9	2,183	-6.6	1,348	-28.1	1,153	-15.2	46.64	10.00
連17/5(予)	56,000	+0.6	2,400	+9.9	2,000	+48.3	1,300	+12.7	51.01	10.00
<b>第2四半期累計期間</b>										
連15/6-11	29,421	+19.9	1,395	+32.5	784	-22.0	532	-28.6	22.20	5.00
連16/6-11	27,528	-6.4	1,076	-22.9	1,042	+32.8	796	+49.7	31.25	5.00
株価(2017/3/24)				341 円	予想PER			6.7 倍		
期末発行済み株式数(16/11末)				25,688 千株	BPS(16/11実績)			545.78 円		
期末自己株式数(16/11末)				203 千株	PBR			0.6 倍		
時価総額				8,760 百万円	CFPS(16/5実績)			122.0 円		
ROE(16/5実績)				9.0 %	PCFR			2.8 倍		
予想配当利回り				2.9 %	EV/EBITDA(16/5実績)			3.6 倍		

出所: 三光合成、ブルームバーグ、今村証券

主力事業はプラスチック部品の製造・販売。成形品事業は、車両（自動車向け内装・外装部品、機能部品等）、情報・通信機器（コピープリンター向け部品等）、家電その他（エアコン向け部品等）の3部門に分けられ、金型の設計・作製も手掛ける。

四半期ベースで収益改善が見られる。営業利益は前期の第3四半期会計期間から落ち込み、今期は第1四半期会計期間が3億54百万円（前年同期比▲46.9%）だった。対して、第2四半期会計期間は7億22百万円（同▲0.8%）となった。増収や原価改善、経費削減などが寄与し、日本国内、アジア、欧州、北米のすべての地域で第1四半期会計期間から収益が改善した。さらに、米ドル高が進み、円相場は米ドル以外の通貨に対しても総じて下落したのを受けて、円貨換算での収益の目減り幅も小さくなった。



ただ第2四半期累計期間でみると、営業利益は期初の会社計画を10%下回った。もともと、上述したとおり、海外事業の収益に改善がみられ、国内はスマートメーター（次世代電力計）向け部品が伸び、自動車向け部品の受注も底堅い。為替相場は現状の水準で今期末を迎えるとすれば、業績に与える影響は軽微だ。これらを踏まえ、通期では会社計画の水準を確保できるとみる。尚、第3四半期決算は4月7日の予定だ。

来期は、メキシコや英国で設備増強を実施し、インドでは新たに成形を手掛ける工場を設ける方針で、こうした国では受注増加が見込める。タイは自動車生産台数が持ち直すと予想されるものの、市場環境以上に同社の受注が落ち込んでいるため、売上高を回復させるのは容易ではない。ただ、日本から担当者を派遣して生産性の改善を急いでおり、収益の改善は進むだろう。

リスク要因には、北米自由貿易協定 (NAFTA) の再交渉、英国の欧州連合 (EU) 離脱の問題がある。トランプ米大統領はメキシコ製品に高い関税を課すと表明し、英国はEU離脱後の貿易協定などの交渉が必要となっている。交渉の行方によっては取引先が戦略を変更する可能性があり、同社への影響が懸念される。ただ、投資判断では業績の改善、投資指標面での割安感を優先したい。

6155 高松機械工業 (週足)



4242 タカギセイコー (週足)



7888 三光合成 (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標  
日本

		2014年	2015年	2016年				2016年				2017年		
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
GDP	実質GDP			1.9	2.2	1.2	1.2							
	前期比年率% 前年(同月)比%	0.3	1.2	0.4	0.9	1.1	1.6							
雇用	有効求人倍率	1.09	1.20	1.29	1.35	1.37	1.41	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	
	失業率%	3.6	3.4					3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需	4.0	4.1	4.2	-6.4	5.5	0.3	-5.9	0.3	3.4	-2.8	2.1	-3.2	
	前期(月)比%													
	前年(同月)比%			-1.0	0.2	1.3	2.0	1.3	0.6	0.0	1.5	0.7	-0.4	
家計	景気動向指数:一致指数							111.8	112.4	113.9	115.5	115.5	115.1	
	:先行指数							100.6	100.2	101.1	102.9	104.8	104.9	
	2010年=100													
家計	百貨店売上高	0.3	-0.2	-1.6	-4.1	-3.4	-2.5	-6.0	-5.0	-3.9	-2.4	-1.7	-1.2	-1.7
	スーパー売上高	-0.6	0.7	1.7	-0.8	-2.0	-0.3	-2.9	-3.2	0.6	0.8	-2.0	-1.6	-3.3
	新車販売台数(登録車)	0.8	-4.2	-2.7	5.3	2.8	8.5	5.7	3.7	0.8	13.9	10.8	8.6	13.4
	前年(同月)比%													
物価	消費者物価(CPI)	2.7	0.8					0.0	0.2	0.6	0.0	-0.2	-0.2	
	コア(除く食料・エネルギー)	1.8	1.0					-0.5	-0.5	0.1	0.5	0.3	0.4	

米国

		2014年	2015年	2016年				2016年				2017年		
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
GDP	実質GDP			0.8	1.4	3.5	1.9							
	前期比年率% 前年(同月)比%	2.4	2.6	1.6	1.3	1.7	1.9							
雇用	非農業部門雇用者数	2,998	2,713	588	493	716	443	176	249	124	164	155	238	235
	失業率%	6.2	5.3	4.9	4.9	4.9	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.8	4.7
企業部門	ISM製造業総合指数	55.6	51.4	50.0	51.5	51.1	53.3	49.4	51.7	52.0	53.5	54.5	56.0	57.7
	ISM非製造業総合指数	56.2	57.1	54.4	55.1	54.4	55.8	51.7	56.6	54.6	56.2	56.6	56.5	57.6
	前期(月)比%													
家計	消費者信頼感指数	86.9	98.0	96.0	94.8	100.7	107.8	101.8	103.5	100.8	109.4	113.3	111.6	114.8
	小売売上高							0.0	1.0	0.7	0.2	1.0	0.6	0.1
	除く自動車	4.1	2.3	2.5	2.7	2.6	4.2	2.2	3.3	4.2	3.9	4.4	6.0	5.7
	前期(月)比%													
家計	新車販売台数	16.4	17.4	17.2	17.1	17.4	18.0	16.9	17.7	17.9	17.8	18.3	17.5	17.5
	年率・百万台													
物価	消費者物価(CPI)	1.6	0.1	1.1	1.1	1.1	1.8	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.6	0.1
	コア(除く食料・エネルギー)	1.7	1.8	2.2	2.2	2.2	2.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2

主要経済指標カレンダー (4月)

	日本	海外
第1週(1日)		
第2週(2~8日)	3日 日銀短観 新車販売台数(3月)	3-4日 中 上海休場(Ching Ming Festival)
	4日 マネタリーベース(3月) 6日 消費者態度指数(3月) 7日 景気動向指数速報値(2月)	3日 欧州 マークイットユーロ圏製造業購買担当者指数(3月) ユーロ圏失業率(2月) 米 ISM製造業景況指数(3月) 4日 中 香港休場(Ching Ming Festival) 欧州 ユーロ圏小売売上高(2月) 米 貿易収支(2月) 5日 米 ISM非製造業景況指数(3月) 6日 米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録 7日 米 非農業部門雇用者数(3月)
第3週(9~15日)	10日 国際収支(2月) 景気ウォッチャー調査(3月) 11日 工作機械受注速報値(3月) 12日 機械受注(2月) 企業物価指数(3月) 13日 マネーストック(3月) 14日 鉱工業生産確定値(2月)	9-10日 G7エネルギー相会合 11日 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(2月) 12日 中 消費者物価指数(3月) 13日 中 貿易収支(3月) 14日 中 香港休場(Good Friday) 欧州 ユーロ圏・英休場(Good Friday) 米 消費者物価指数(3月) 米 小売売上高(3月)
	20日 貿易収支(3月) 21日 第3次産業活動指数(2月)	17日 中 香港休場(Easter Monday) 中 小売売上高(3月) 中 鉱工業生産(3月) 中 GDP(1-3月) 欧州 ユーロ圏・英休場(Easter Monday) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(4月) 18日 米 住宅着工件数、建設許可件数(3月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(3月) 19日 欧州 EU27カ国新車登録台数(3月) 欧州 ユーロ圏貿易収支(2月) 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(3月) 20日 米 地区連銀経済報告(ベージュブック) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(4月) 21-23日 IMF・世銀春季総会
第4週(16~22日)		
	24日 景気動向指数改定値(2月) 26-27日 日銀金融政策決定会合 26日 全産業活動指数(2月) 工作機械受注速報値(3月) 27日 日銀経済・物価情勢の展望(基本的見解) 28日 有効求人倍率、失業率(3月) 全国消費者物価指数(3月) 鉱工業生産速報値(3月) 新設住宅着工戸数(3月)	23日 欧州 フランス大統領選第1回投票 25日 米 S&Pケース・シャー住宅価格指数(2月) 米 新築住宅販売件数(3月) 27日 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 米 耐久財受注(3月) 28日 欧州 英GDP速報値(1-3月) 米 GDP、個人消費速報値(1-3月)
第5週(23~29日)		
第6週(30日)		30日 中 製造業購買担当者指数(4月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグを元に今村証券作成

## アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

## レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

## レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

## 今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

板垣支店：0776-34-6996

砺波支店：0763-33-2131

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

福井支店：0776-22-6644

高岡支店：0766-26-1770

## 株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799%に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.9720%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

## 今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業業務部 調査課